氏名（本籍）	福田　大祐
学位の種類	博士（看護科学）
学位記番号	博甲第　　7402　　号
学位授与年月	平成　27　年　3　月　25　日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	初期認知症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発

主　　査	筑波大学教授	博士（医学）	日高　紀久江
副　　査	筑波大学准教授	博士（医学）	吉岡　洋治
副　　査	筑波大学准教授	博士（保健学）	涌水　理恵
副　　査	筑波大学准教授	博士（医学）	新井　哲明

論文の内容の要旨

（目的）

本研究は、初期認知症者の実行機能に焦点を当て、Instrumental ADL を高める看護介入プログラムを開発することが目的である。実行機能とは目的に向けて行動するために必要な意思決定、計画、実行、修正を行う認知機能であり、初期認知症者は実行機能の障害により、手段的日常生活行動（Instrumental Activities Daily Living: Instrumental ADL）が低下し、日常生活に支障を来すと考えられている。しかし、初期認知症者の生活上の問題や看護介入方法は明らかにされていない。

そこで、本研究では、研究 1 では初期認知症者の実行機能障害の特徴と、実行機能と Instrumental ADL と関連を明らかにし、第 2 の研究では研究 1 の結果を踏まえ、実行機能を高め、Instrumental ADL の向上を促進できる看護介入プログラムを開発することが目的である。

（対象と方法）

研究 1 は、精神科に外来通院もしくは入院中の、MMSE （Mini-Mental State Examination）が 21 点以上の認知症者または軽度認知症者 35 名を対象にした。実行機能の評価には Behavioral Assessment of the Dysexecutive Syndrome（BADS）の 6 下位検査と、20 項目による The Dysexecutive Questionnaure（DEX）の質問紙を、注意機能は TMT（Trail Making Test）、そして手段的日常生活動作は Lowton＆Brody の Instrumental ADL 評価尺度用いた。それらのデータは統計的に処理し、性別や年齢など対象の属性の違いによる BADS、DEX、TMT、Instrumental ADL 得点と、BADS、DEX、TMT、Instrumental ADL の各項目の相関をノンパラメトリックな手法を用いて分析した。研究 2 は、

精神科病棟に入院中の認知症者 10 名が対象であり、選定基準は研究 1 と同様であった。研究 1 により、初期認知症者の実行機能と Instrumental ADL には相関関係が認められたことから、より効率的な日常生活行動が行えるよう、実行機能を高めるための看護介入プログラムを立案した。看護介入は 6 ステップあり、週 3 回、計 6 回実施する。ステップ 1 は日常生活の問題への気付きを高め、ステップ 2 で課題内容と目標を設定し、ステップ 3 で課題の練習のために具体的な計画を立案し、ステップ 4 は Lezak の実行機能 4 要素「目標の設定」「計画の立案」「計画の実行」「効果的な行動」の理解を深める。ステップ 5 はステップ 3,4 に基づき課題の練習を繰り返し、ステップ 6 はプログラムの振り返りを実施する。看護介入プログラム前後で、BADS、TMT、Instrumental ADL を評価し、プログラム課題に対する「自信」の程度について VAS（Visual Analog Scale）で評価し、看護介入前後の各項目得点はノンパラメトリックな手法を用いて統計的に分析した。

（結果）

研究 1 の分析対象は BADS の全ての下位検査に回答した 32 名（男性 7 名、女性 25 名）であり、平均年齢は 75.0（SD=7.6）歳であり、アルツハイマー病が 18 名、レビー小体型認知症 13 名、軽度認知症障害は 1 名であった。認知症疾患に関わらず BADS の総プロフィール得点と Instrumental ADL の得点は低く、TMT は測定時間が延長していた。対象の性別と BADS、TMT、Instrumental ADL の得点に有意な差は認められず、質問紙の DEX は対象者と家族の双方で実施したが、認知症者より家族の得点が高かった。Instrumental ADL を項目別にみると、対象者は買い物、食事の支度、移動・外出、服薬の管理の順にできないと回答していた人が多かった。また、BADS と Instrumental ADL では、総プロフィール得点と下位検査の規則変換カード、動物園地図検査に中程度の相関が認められた。研究 2 の対象者 10 名は、レビー小体型認知症が 7 名、前頭側頭型認知症 2 名であり、女性が 9 名と多く、平均年齢は 69.4（SD=6.4）歳だった。看護介入の各ステップの所要時間は約 20～30 分であった。看護介入前後の BADS プロフィール得点、規則変換カード検査、動物園地図検査、質問紙 DEX 本人用および家族用、主観評価として本人の「自信」に関する得点が統計的に有意な改善が認められた。一方、対象者別に取り組んだ Instrumental ADL 課題の項目得点に改善が認められたのは、服薬を課題とした 2 名であった。服薬管理と洗濯を課題とした 2 名は介入後に介入前の得点は維持されていたが、買い物を課題とした 4 名のなかで実際に家族と買い物に行くことができたのは 3 名であった。

（考察）

研究 1 から、初期認知症者は、BDAS、TMT、Instrumental ADL が一般高齢者より低い傾向にあった。BADS と Instrumental ADL では、総プロフィール得点と下位検査の規則変換カード、動物園地図検査に中程度の相関が認められたことから、実行機能の 4 要素の「計画の立案」と「計画の実行」の障害が推測され、認知症者初期には「計画の立案」能力が Instrumental ADL の低下に影響していることが示唆された。研究 1 の結果に基づき、研究 2 では初期認知症者の実行機能を高める看護介入プログラムを実施した結果、BADS の下位検査得点と Instrumental ADL の得点の改善が認められた。しかし、買物などの Instrumental ADL の具体的な課題と対象にした看護介入では、行動目標が達成されたのでは服薬管理の 2 名のみだったが、家族の協力による継続に関しては得点に加えていないため、Instrumental ADL に関する評価方法を検討する必要がある。しかし、課題内容に関して、対象者が主観的に感じる「自信」と認知症者に対する家族の評価が改善されたことからも、看護介入プログラムが初期認知症者に活用可能であることが示唆された。

審査の結果の要旨

（批評）

本研究は、初期の認知症者に対して、人間が行動するために必要な実行機能に基づいた看護介入を実施することで、手段的日常生活行動の改善を図ることが可能であり、診断初期の認知症者への看護介入の重要性を示す知見を得た。

平成 27 年 2 月 2 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（看護科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。